



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市村 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 斉 向東 (TEL) 03(6823)1125
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	24,021	9.8	92	19.2	91	50.5	7	△81.0
2025年1月期第3四半期	21,878	10.7	77	13.4	60	21.8	38	125.4

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 2百万円(△92.7%) 2025年1月期第3四半期 39百万円(200.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	0.26	—
2025年1月期第3四半期	1.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	6,895	2,835	40.6
2025年1月期	6,305	2,913	45.6

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 2,800百万円 2025年1月期 2,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,940	5.4	220	△15.3	200	△16.7	87	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期3Q	28,525,000株	2025年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	888,500株	2025年1月期	888,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期3Q	27,636,500株	2025年1月期3Q	27,636,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年2月～2025年10月)におけるわが国経済は、家計の節約志向は根強いものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しております。一方、米国の通商政策の動向やエネルギー資源・原材料価格の高騰、継続した生活必需品の物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第3四半期連結累計期間(2025年2月～2025年10月)における国内の家電小売業界におきましては、気候要因によるエアコン等の季節商品やスマートフォン等が好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、プリンター、ヘッドフォン、洗濯機、掃除機を中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。

2024年10月より東京都民の方を対象とした設置済みのエアコン・冷蔵庫・照明器具等を、省エネ性能の高い新品の対象家電等買い替えた際に付与される「東京ゼロエミポイント」の制度変更により、当社は、SDGsの観点からインターネット通販企業として先駆けて「ecカレント」オリジナルサイト及び「ecカレント楽天市場店」の店舗を東京ゼロエミポイント登録店としております。その場でポイント分がご購入金額から最大で8万円分値引きされる「省エネ家電」への積極的な買い替え訴求を同サイトにて行い、対象家電の売上高は堅調に推移いたしました。

また、2025年7月に、当社はEコマースプラットフォーム「メルカリShops」において、当社が運営するインターネット通販サイト「ecカレント メルカリShops店」を出店いたしました。メルカリは、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」というグループミッションのもと、月間約2,300万人が利用するマーケットプレイス「メルカリ」や、Eコマースプラットフォーム「メルカリShops」を提供しております。

さらに、2025年9月に、「イーベスト」オリジナルサイトにて、Vポイントが貯まって使えるサービスを開始いたしました。なお、同サイトでのショッピングポイント(決済手段に関わらない、お買い物で貯まるポイント)における共通ポイントサービス導入は初となります。当社は今後も販路の拡大を行い多くのお客さまに喜んでいただけるサービスを提供してまいります。

なお、2020年4月より開始しましたレンタルサイト『レントコ(Rentoco)』におけるレンタル事業につきまして、2026年1月末日にて終了することといたしました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電5.4%増、パソコン12.3%増、周辺機器・デジタルカメラ19.4%増となりました。売上高及び利益面に関しましては、前年同四半期比で増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は23,149百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益406百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第3四半期連結累計期間	23,149	406	743	13.6
前第3四半期連結累計期間	20,998	355	759	10.3

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	10,772	4,087	7,509	781	23,149
前第3四半期連結累計期間	10,224	3,640	6,289	843	20,998

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2025年4月に先進の技術を応用したヒト幹細胞培養液等配合の「リブラージュ(L I B R E A G E) オールインワンフェイスマスク」、6月に歩行や階段の昇り降り時におけるひざ関節の悩みにアプローチする従来品を機能性表示食品としてリニューアルしたキノコ由来の「N-アセチルグルコサミン」を採用した機能性表示食品「かいだんらへくG」を発売し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2025年3月から10月にかけて東京、大阪、新潟で対面でのT i k T o k 関連セミナーを開催しており、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行い、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリ्यूクス横浜」では、2025年10月に半額セールを開催し、4,000円以上の購入で500円分の商品券、3,000円以上の購入でヒト幹細胞コスメのシャンプー&トリートメントのサンプルパウチー包を提供する等各種販促施策によりブランディングの強化を図りました。

会員向けビジネスは、概ね計画通り推移し、又卸販売においても、訪日外国人旅行者数の9月までの累計で過去最速の3,000万人を突破しました。このような状況を受け、免税店舗の売上高は堅調に推移いたしましたが、全体としての売上高は前年同四半期比で微減となりました。利益面においては、店舗数拡大に伴う人員増強による人件費の増加により減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は589百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業損失13百万円(前年同四半期は20百万円の営業利益)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	336	183	69	589
前第3四半期連結累計期間	322	194	91	609

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス等の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟なサービスを提供しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は317百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高24,021百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益92百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益91百万円（前年同四半期比50.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、6,895百万円となりました。これは主に、現金及び預金785百万円増加、商品99百万円減少、流動資産「その他」44百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、4,060百万円となりました。これは主に、買掛金990百万円増加、短期借入金133百万円減少、未払金157百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、2,835百万円となりました。これは主に、配当金の支払82百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、1,680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、1,178百万円（前年同四半期は788百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額106百万円、仕入債務の増加額990百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、141百万円（前年同四半期は203百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出112百万円、貸付けによる支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、251百万円（前年同四半期は392百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額133百万円、長期借入金の返済による支出32百万円、配当金の支払額83百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想に関しましては、2025年9月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,143	1,680,438
売掛金	1,699,813	1,683,376
商品	2,613,710	2,514,016
その他	142,932	98,446
流動資産合計	5,351,599	5,976,277
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	109,343	98,724
車両運搬具（純額）	5,620	4,716
工具、器具及び備品（純額）	56,880	34,486
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	173,847	139,930
無形固定資産		
ソフトウェア	344,761	348,783
その他	15,764	16,318
無形固定資産合計	360,525	365,102
投資その他の資産		
投資有価証券	10,318	10,324
出資金	270	280
差入保証金	346,201	348,335
その他	315,379	333,251
貸倒引当金	△252,876	△277,876
投資その他の資産合計	419,293	414,315
固定資産合計	953,666	919,348
資産合計	6,305,266	6,895,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,652,763	2,643,679
短期借入金	733,336	600,000
1年内返済予定の長期借入金	36,468	16,008
未払金	664,122	506,870
未払法人税等	34,686	16,222
賞与引当金	4,666	11,666
その他	119,869	124,128
流動負債合計	3,245,912	3,918,576
固定負債		
長期借入金	73,290	61,284
その他	72,859	80,210
固定負債合計	146,149	141,494
負債合計	3,392,061	4,060,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,175,772	1,100,107
自己株式	△109,659	△109,659
株主資本合計	2,876,176	2,800,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	46
その他の包括利益累計額合計	41	46
新株予約権	16,778	19,175
非支配株主持分	20,208	15,821
純資産合計	2,913,204	2,835,555
負債純資産合計	6,305,266	6,895,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	21,878,273	24,021,171
売上原価	18,316,203	20,225,923
売上総利益	3,562,070	3,795,247
販売費及び一般管理費	3,484,858	3,703,231
営業利益	77,211	92,016
営業外収益		
受取利息	2,026	4,064
受取配当金	12	12
受取手数料	563	424
為替差益	153	76
その他	1,973	1,293
営業外収益合計	4,728	5,870
営業外費用		
支払利息	7,785	4,163
支払手数料	13,176	2,050
その他	94	70
営業外費用合計	21,055	6,284
経常利益	60,883	91,602
特別利益		
固定資産売却益	-	700
資産除去債務戻入益	356	-
特別利益合計	356	700
特別損失		
減損損失	-	24,965
貸倒引当金繰入額	-	25,000
リース解約損	3,801	-
特別損失合計	3,801	49,965
税金等調整前四半期純利益	57,438	42,336
法人税等	18,040	39,479
四半期純利益	39,398	2,857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,203	△4,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,195	7,244

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	39,398	2,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	5
その他の包括利益合計	△8	5
四半期包括利益	39,390	2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,186	7,249
非支配株主に係る四半期包括利益	1,203	△4,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,438	42,336
減価償却費	137,041	129,700
減損損失	-	24,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	25,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	6,999
受取利息及び受取配当金	△2,038	△4,076
支払利息	7,785	4,163
為替差損益(△は益)	△153	△76
固定資産除売却損益(△は益)	-	△700
資産除去債務戻入益	△356	-
リース解約損	3,801	-
売上債権の増減額(△は増加)	129,724	16,436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△278,771	106,702
仕入債務の増減額(△は減少)	832,596	990,916
その他	△41,976	△108,114
小計	852,091	1,234,254
利息及び配当金の受取額	2,038	4,076
利息の支払額	△7,785	△4,163
法人税等の支払額	△57,955	△55,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,389	1,178,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,391	△3,009
有形固定資産の売却による収入	-	700
無形固定資産の取得による支出	△112,559	△112,546
貸付けによる支出	△84,000	△25,000
差入保証金の差入による支出	△19	△3,676
差入保証金の回収による収入	4,448	1,619
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,521	△141,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△254,166	△133,336
長期借入金の返済による支出	△53,946	△32,466
配当金の支払額	△82,693	△83,193
その他	△1,918	△2,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,723	△251,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,144	785,294
現金及び現金同等物の期首残高	649,210	895,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	841,354	1,680,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,997,727	604,061	276,484	21,878,273	—	21,878,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	781	5,400	35,359	41,542	△41,542	—
計	20,998,509	609,462	311,844	21,919,815	△41,542	21,878,273
セグメント利益又は損失(△)	355,420	20,622	△6,658	369,384	△292,173	77,211

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△292,173千円は、セグメント間取引消去△310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,149,940	586,324	284,906	24,021,171	—	24,021,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	△46	3,278	32,591	35,824	△35,824	—
計	23,149,894	589,602	317,498	24,056,995	△35,824	24,021,171
セグメント利益又は損失(△)	406,911	△13,882	14	393,043	△301,027	92,016

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△301,027千円は、セグメント間取引消去△846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△300,180千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、今後使用見込みのない店舗等の設備や器具備品を減損処理したことにより、24,965千円を減損損失として特別損失に計上しております。